

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 J B C Cホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9889 URL https://www.jbcchd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東上 征司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画担当 (氏名) 大島 貴幸 TEL 03-6262-5733
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	42,935	4.0	2,960	23.5	3,078	21.8	2,117	20.8
2022年3月期第3四半期	41,281	△8.1	2,396	16.0	2,526	17.2	1,753	24.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,079百万円 (24.6%) 2022年3月期第3四半期 1,669百万円 (△16.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	134.88	—
2022年3月期第3四半期	108.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	33,423	19,281	57.7
2022年3月期	33,259	18,016	54.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 19,281百万円 2022年3月期 18,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	26.00	—	32.00	58.00
2023年3月期	—	31.00	—		
2023年3月期（予想）				37.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,500	1.0	3,600	16.7	3,700	14.6	2,550	13.6	162.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	17,773,743株	2022年3月期	17,773,743株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,026,777株	2022年3月期	2,113,664株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	15,698,195株	2022年3月期3Q	16,114,901株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	8
販売の状況(連結)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、3カ年の中期経営計画「HARMONIZE 2023」（2022年3月期～2024年3月期）において、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を実現するトータルITサービス「HARMONIZE」（2021年4月発表）を推進することでストックビジネスの比率を高め、継続した収益が得られる事業構造へと変革を進めています。中期経営計画の2年目となる当連結会計年度においては、成長路線の確立を目指し、「HARMONIZE」の中心的なソリューションである超高速開発、クラウド、セキュリティ、クラウドデータ連携に経営資源を集中して事業を推進し、当上半期において増収増益を達成しました。

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）においては、成長路線を確実なものにするため、お客様のIT投資やDX需要に対し「HARMONIZE」を通じて具体的かつ最適な提案を進めました。超高速開発は、企業の競争力強化や内製化の需要を捉え受注が拡大していることに加え、昨年来推進してきたグループ全体での開発体制の強化とアセット（再利用可能な開発部品・資産）の活用による開発生産性の向上等により大型案件を含むプロジェクトが順調に進捗し、当第3四半期連結会計期間は過去最大の売上高となりました。DX推進に不可欠なクラウド、セキュリティにおいては、特長であるマルチクラウドに対応したソリューション&サービスを強化・拡充し、ストックビジネスが拡大しました（前年同期比51.0%増）。お客様のインフラ環境やDXの進捗状況、将来構想を踏まえた最適なサービスの提案が大型案件の獲得につながっています。また、10月から12月にかけては、“DX次の一手はこれだ！”と題した「HARMONIZE」のオンラインセミナーシリーズを展開し、DXの進め方や推進における課題解決を具体的に提示することで、とりわけ新規のお客様から多くの関心・引き合いをいただいています。

この結果、売上高42,935百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益2,960百万円（前年同期比23.5%増）、経常利益3,078百万円（前年同期比21.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,117百万円（前年同期比20.8%増）となりました。売上高については、当上半期で達成したプラス成長を継続し、利益については、第1四半期から継続して前年同期比二桁増の増益となりました。

2023年3月期の見通しは計画通り進捗しています。国内のITサービス市場は堅調な成長が期待されており、引き続き「HARMONIZE」に注力することで今期の目標達成と来期以降の継続的成長につなげていきます。

当第3四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

【情報ソリューション】

情報ソリューション分野は、システム開発（SI）、サービスおよびシステムに分類し、「HARMONIZE」の超高速開発、クラウド、セキュリティを中心にビジネスを展開しています。

システム開発（SI）については、グループ全体で超高速開発へのスキルシフトが進み、SI全体の売上高に占める超高速開発の割合は60.0%（注1）と、継続して高い水準で推移しています。ローコードツールを用いた基幹システムの刷新や、kintone等のノーコードツールを用いた周辺システムの構築等、システムの特長や利用用途に応じた柔軟な組み合わせ提案により、案件の大型化にも成功しています。また、大手メーカーによる汎用機撤退の移行先として、超高速開発に加えてモダナイゼーション（注2）の受注が増加し、売上に貢献しました。

サービスについては、クラウド、セキュリティのストックビジネスが順調に伸びました。クラウドについては、「HARMONIZE」の新たなサービスとしてGoogle Cloudの運用付きサービスを発表しました（2022年12月）。これにより、Microsoft Azure、AWS（Amazon Web Services）と併せて三大クラウドに対応し、お客様のDX推進における要望やクラウド化の課題に柔軟に対応できるマルチクラウドの提供体制を強化しました。また、円安の影響を受け増大するクラウドの利用コスト（前述の三大クラウドはドル建て）を背景に、既存のインフラ投資額と比較して平均30%のコスト削減を可能にする“ITモダナイゼーションクリニック”（注3）を積極的に展開したことで大型案件の獲得につながりました。セキュリティについては、企業規模を問わないサイバー攻撃に関する報道の増加もあり、お客様のセキュリティ対策への関心は高まっています。高度化・多様化するサイバー攻撃に対応する全方位のサービス展開に加え、760社以上の実績がある“セキュリティ診断サービス”では、クラウドや社内（オンプレミス）環境を含めて現状のお客様環境におけるセキュリティリスクを“見える化”し、最適なセキュリティ対策のロードマップを示すことで、新規顧客および大型案件の獲得につながっています。世界的なサイバーセキュリティのリーダー企業であるパロアルトネットワークス株式会社から、エンドポイント製品Cortexの新規顧客獲得への貢献が評価され、JAPAC（日本を含むアジアパシフィック地区）における最優秀Cortexパートナーを2年連続で受賞しました。

システム（ハードウェア販売）についてはお客様のクラウド利用へのシフトに伴い引き続き縮小傾向にあります。

以上の結果、情報ソリューションの売上高は、41,476百万円（対前年同期比4.2%増）となりました。

【製品開発製造】

製品開発製造分野では、当社グループ独自のソフトウェア、クラウドサービスおよびプリンター等の情報機器の開発・製造・販売を行っています。

ソフトウェアについては、「HARMONIZE」のクラウドデータ連携（Qanat Universe）（注4）を中心に、安定的かつ継続した収益基盤となるサブスクリプション型のサービス提供にシフトしています。Qanat Universeは、従来のSaaS間連携に加え、2024年の義務化に向けて電子帳簿保存法に対応したSaaSソリューションとのデータ連携需要が増加しました。さらに、Qanat UniverseをSaaSソリューションの追加オプションではなく、標準機能としてセットで提供する“組み込み型”のビジネス展開が順調に進捗し、当第3四半期連結会計期間における契約本数は過去最大となりました。累計契約本数は1,788本（対前年同期比278.8%）です。プリンター等のハードウェアは、引き続き縮小傾向にあります。

以上の結果、製品開発製造の売上高は1,459百万円（対前年同期比1.3%減）となりました。

【事業分野別の状況】

（単位：百万円）

			2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	2023年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同期比
情報ソリューション	システム 開発（SI）	売上高	10,820	12,336	+14.0%
		売上総利益	3,689	4,350	+17.9%
		%	34.1%	35.3%	
	サービス	売上高	19,402	20,375	+5.0%
		売上総利益	6,022	6,180	+2.6%
		%	31.0%	30.3%	
	システム	売上高	9,582	8,763	△8.5%
		売上総利益	2,125	1,898	△10.7%
		%	22.2%	21.7%	
	合計	売上高	39,803	41,476	+4.2%
		売上総利益	11,837	12,429	+5.0%
		%	29.7%	30.0%	
製品開発製造	売上高	1,478	1,459	△1.3%	
	売上総利益	882	959	+8.7%	
	%	59.7%	65.8%		
合計	売上高	41,281	42,935	+4.0%	
	売上総利益	12,720	13,388	+5.3%	
	%	30.8%	31.2%		

（注1）システム開発に付随する運用保守や調達を除く売上高のうち、超高速開発による割合を示しています。

（注2）モダナイゼーションとは、古い業務システムを、稼働中の情報資産を活かしながら現在のニーズに合ったシステムに刷新することです。保守費用の増大に加え、開発者の退職によりシステムの現状が不明（ブラックボックス化）または属人化等の問題を解決できる等のメリットがあります。業務プロセスの改善と併せて実施することで、現状の業務に即した、拡張性の高いシステムを構築することができます。

（注3）ITモダナイゼーションクリニックとは、経験豊富なITドクター（エンジニア）による診断で、お客様の用途や状況に応じた最適なITインフラ環境のデザインや、TCO（導入や、管理維持に関わるすべてのコスト）削減レポートに加え、性能分析やリソースの利用状況を可視化する等、ITインフラ環境の改善点を洗い出すサービスの総称です。お客様の課題に応じて、クラウド（IaaS）クリニック、仮想化/Storageクリニック等があります。

（注4）Qanat Universe（カナートユニバース）とは、SaaSや基幹/業務システム、PC、モバイル、IoTデバイス等、クラウドや社内（オンプレミス）の様々なサービスやシステムをシームレスにつなぐ、クラウド連携プラットフォームです。Qanat Universeを利用することで、利用者は接続先を意識せず、素早く、低コストでシステムの連携と業務の自動化が実現できるようになるため、ソフトウェアメーカーに自社製品との連携プラットフォームとして多く採用されています。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、33,423百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が2,965百万円、流動資産のうちその他に含まれている前払費用が438百万円、有形固定資産に含まれている建設仮勘定が648百万円、投資その他の資産に含まれている敷金保証金が246百万円増加した一方、現金及び預金が4,081百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,101百万円減少し、14,141百万円となりました。これは主に未払法人税等が296百万円増加した一方、未払費用が1,477百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,265百万円増加し、19,281百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により2,117百万円増加した一方、配当金の支払いにより989百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年10月31日の「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,111	8,030
受取手形、売掛金及び契約資産	10,347	13,312
商品及び製品	1,157	1,214
原材料及び貯蔵品	254	287
その他	1,824	2,486
貸倒引当金	△98	△99
流動資産合計	25,596	25,232
固定資産		
有形固定資産	1,095	1,566
無形固定資産	531	484
投資その他の資産		
投資有価証券	2,690	2,531
その他	3,389	3,654
貸倒引当金	△44	△46
投資その他の資産合計	6,036	6,139
固定資産合計	7,663	8,190
資産合計	33,259	33,423
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,720	3,982
短期借入金	210	—
未払費用	4,318	2,841
未払法人税等	315	611
受注損失引当金	1	18
その他	4,815	6,273
流動負債合計	13,381	13,727
固定負債		
退職給付に係る負債	7	3
資産除去債務	245	246
その他	1,608	164
固定負債合計	1,861	413
負債合計	15,243	14,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	4,980	5,014
利益剰余金	10,424	11,552
自己株式	△2,750	△2,610
株主資本合計	17,368	18,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	591
為替換算調整勘定	△2	18
退職給付に係る調整累計額	△2	0
その他の包括利益累計額合計	647	610
非支配株主持分	—	—
純資産合計	18,016	19,281
負債純資産合計	33,259	33,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	41,281	42,935
売上原価	28,560	29,546
売上総利益	12,720	13,388
販売費及び一般管理費	10,324	10,428
営業利益	2,396	2,960
営業外収益		
受取配当金	63	56
受取保険料	92	88
その他	39	40
営業外収益合計	196	184
営業外費用		
支払利息	12	8
持分法による投資損失	29	46
為替差損	9	—
その他	14	11
営業外費用合計	65	66
経常利益	2,526	3,078
特別利益		
投資有価証券売却益	30	20
子会社清算益	—	12
特別利益合計	30	33
税金等調整前四半期純利益	2,557	3,111
法人税等	801	994
四半期純利益	1,756	2,117
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,753	2,117

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,756	2,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	△60
為替換算調整勘定	21	20
退職給付に係る調整額	△6	3
その他の包括利益合計	△86	△37
四半期包括利益	1,669	2,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,666	2,079
非支配株主に係る四半期包括利益	3	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の影響)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

3. 補足情報

販売の状況(連結)

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報ソリューション	41,476	4.2
製品開発製造	1,459	△1.3
合計	42,935	4.0